

週間国際経済 2025 (13) No.419 07/22~08/05

- 07/22・首相続投「国政停滞させず」 右派躍進の波、日本にも 欧州政党と共通点  
海外メディア「日本の右傾化」警戒
- 07/23・米、対日関税 15% 日米合意、25%から下げ  
自動車も計 15%に 日本は 80 兆円投資
- ・米、ユネスコに脱退通知 「反イスラエル」を問題視
  - ・インドネシア 対米関税「ほぼゼロ」合意 米は 19%に下げ <1>  
東南ア「関税ゼロ」相次ぐ フィリピンも トランプ氏に譲歩し合意
- 07/24・日米交渉合意 車、負担 1.6 兆円圧縮 15%の高関税、常態化に
- ・「アラスカ LNG で合弁」トランプ氏 日本勢、収益性見極め
  - ・日本、コメ輸入 75%増 関税交渉 米が合意概要公表 農産品購入 1 兆円超
  - ・気候変動 各国に対策義務 国際司法裁「差し迫った脅威」
- 07/25・英印、FTA に署名 関税の大半撤廃 対米交渉にらむ <2>
- ・大義失ったトランプ関税 貿易赤字削減から投資交渉に <3>
  - ・エプスタイン氏巡る事件 資料にトランプ氏の名 米報道 司法省、精査時に発見
  - ・欧州中銀、利下げ見送り 8 会合ぶり 米関税「不確実性高い」 <4>
  - ・FRB 訪れ利下げ要求 トランプ氏、議長に直接 解任は否定
  - ・ガザ停戦 米代表団が撤回 協議は継続「ハマス側に誠意ない」
- 07/26・仏、パレスチナ国家承認へ 9 月 G7 で初、米など反発
- 07/27・デフレ脱却、既に 3 年目？ 民間推計は供給<需要 財政出動根拠揺らぐ
- 07/28・米、対 EU 関税 15% 両首脳合意、車も同率 EU、対米 6000 億ドル投資 <5>
- ・北朝鮮、韓国と対話拒絶 金与正氏、李政権向け談話
- 07/29・米 EU、貿易戦争回避 安保協力を重視 EU「日本超す合意」誇示
- 鉄・アルミ「米が低関税枠」 半導体・薬、主張隔たり
- ・首相、続投方針変わらず 森山氏「自身の責任、来月示す」 自民両院懇談会
  - ・トランプ氏「ガザで飢餓」 イスラエルの主張に疑義
  - ・英首相、耐えた 70 分 トランプ氏「放言」にも平静
  - ・ユーロ、8 ヶ月ぶり急落 対ドル、関税合意に不満
- 07/30・EU、米国車の関税撤廃へ 域内販売、来月までに共同声明
- 先行日本との違い強調 89 兆円投資「民間主導」 欧州極右は一斉批判
- ・トランプ氏「G20 欠席」 議長国・南アの政策批判
  - ・米中、関税停止 90 日延長 閣僚一致 トランプ氏判断へ
  - ・対ロ制裁期限「10 日後」 トランプ氏 発動なら石油増産
  - ・英「パレスチナ国家承認」 首相表明 ガザ惨状続けば 9 月に
- 07/31・昨年コメ生産 32 万トン不足 農水省、流通に「目詰まり」なし <6>

- ・米韓、関税 15%合意 車も同率「対米投資 52 兆円」 ブラジルは 50%
  - ・米金利維持、5 会合連続 FRB 副議長や 2 人 利下げ求め反対 円下落、149 円半ば
- 08/01・日銀総裁「不確実性なお」 金利据え置き 賃上げ持続を注視  
円下落、一時 150 円台 4 ヶ月ぶり
- ・日米中銀 動かぬ夏 政策金利、再び「据え置き」 <7>  
関税影響、長期化リスク 景気見極めは難航
  - ・カナダ、パレスチナ承認へ 首相表明 G7 で 3 ヶ国目
  - ・国交正常化「パレスチナ国家」前提 サウジ、イスラエルに圧力 ガザ人道危機
  - ・日本 15%、大統領令署名（7 月 31 日） 米新関税、発動は 7 日 <8>  
カナダ 35%に上げ 対メキシコ 90 日延長 25%維持、関税交渉継続
- 08/02・米雇用、大幅に減速 7 月 7.3 万人 5、6 月下方修正  
NY 株 5 日続落 雇用統計下振れ 先行きに不透明感
- ・アップル、関税コスト 1700 億円 7~9 月 中国製が重荷
  - ・米原潜「適切な地域に派遣」 トランプ氏指示 ロシア近海展開か
  - ・石油メジャー 2 社、大幅減益 4~6 月 油価下落、生産は最大
  - ・大学、トランプ政権と「取引」 「反ユダヤ活動」や DEI を排除
- 08/03・米雇用減速 利下げに圧力 5~7 月下振れ、ドル安に 市場、「9 月」有力視  
統計局長解雇を指示 トランプ氏憤慨「政治的な操作」
- ・食卓に「猛暑インフレ」 夏野菜 3 割り高 ブリ 5 割高 コメ収穫減る恐れ
- 08/04・崩れた楽観論 日本株試練 米雇用統計 日経平均 4 万円割れも
- 08/05・コメ増産、首相表明へ 政策転換、輸出を拡大 <9>

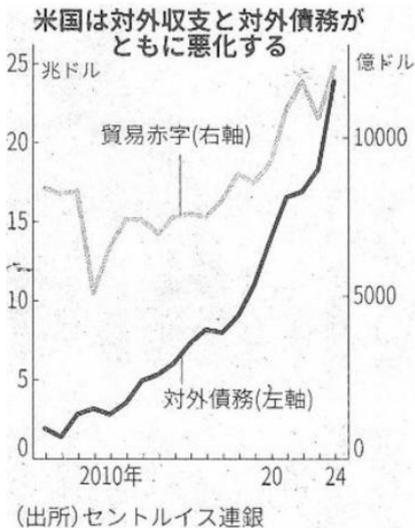
<1>

東南アジア主要国の交渉状況 (太字はトランプ氏が合意を表明した国)			
	4月時点	最新税率	交渉内容
フィリピン	17%	<b>19%</b>	マルコス大統領が訪米。輸入関税ゼロに
インドネシア	32	<b>19</b>	輸入品の99%で関税撤廃。農産物、航空機などを購入
ベトナム	46	<b>20</b>	輸入品の関税ゼロを提案。相互関税引き下げで合意
マレーシア	24	25	米国が求める外資規制の見直しなど検討
タイ	36	36	5年以内に対米貿易黒字7割削減を提案

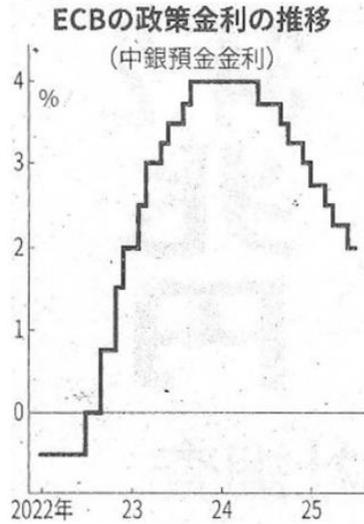
<2>

英国とインド双方が市場開放	
	
99%のインド産品の関税撤廃	90%の英国産品の関税削減 うち85%は10年目までに撤廃
インド人従業員の国民保険料を3年免除	ウイスキーとジンの関税を75%に半減、10年目までに40%に
音楽家やヨガインストラクターなどに就労ビザ	100%超の自動車関税を一定数までに10%に
英印間の貿易額を5兆円押し上げる効果	

<3>



<4>

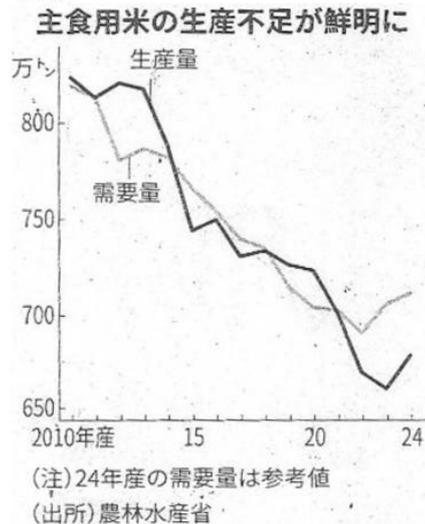


<5>

米EUが明らかにした関税率の概要

相互関税全体	15%
自動車	15%
航空機・関連部品、半導体製造装置、ジェネリック医薬品など	EUは0%と主張
半導体や医薬品	EUは15%と主張
鉄鋼・アルミ	米国は50%維持主張 EUは低関税の輸入枠(クォータ)を設けると主張
酒類	合意できず

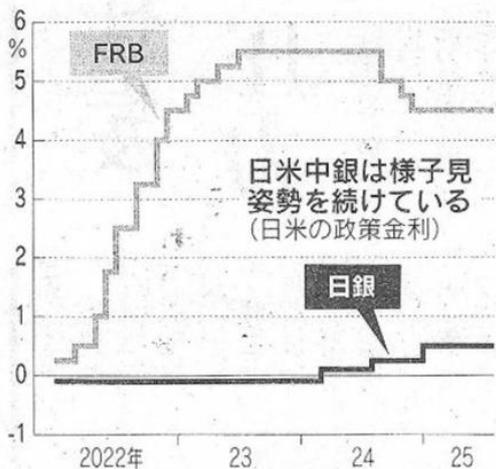
<6>



<7>

日米中銀は経済・物価の見極めに苦慮している

植田和男日銀総裁	パウエルFRB議長
<b>関税の影響</b>	
日米合意は大きな前進。不確実性なお高い	一時的が基本シナリオだが、長期化のリスク
<b>物価</b>	
食料品価格を主因に上振れ	関税による商品インフレの兆候がみられる
<b>国内の景気</b>	
一部に弱めの動きもあるが、緩やかに回復	労働市場は堅調
<b>金融政策</b>	
物価見通し実現すれば引き続き利上げ	適度な引き締め政策が適切
<b>政治</b>	
中央銀行の独立性は物価やマクロ経済の安定に重要	我々は連邦政府の財政ニーズを考慮しない



(注)FRBはフェデラルファンド(FF)金利、誘導目標上限、日銀は無担保コール翌日物金利の誘導目標

<8>

トランプ米政権は新たな相互関税を8月7日に発動する

	4月公表時	新税率
中国	34%	交渉期限延長の方向
EU	20	15%
メキシコ	別途25	交渉期限延長
ベトナム	46	20
台湾	32	20(交渉継続)
日本	24	15
韓国	25	15
カナダ	別途25	別途35
インド	26	25(交渉継続)
タイ	36	19
インドネシア	32	19
フィリピン	17	19
ブラジル	10	50
英国	10	10

(注)□は交渉が妥結した国・地域。貿易赤字額は米商務省の2024年統計から。日本時間1日現在。ブラジル40%の国別関税との合計

<9>

